

平成30年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 25 号

令和元年 8 月 23 日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 淳 一

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 公共下水道事業特別会計	26
5. 農業集落排水事業特別会計	28
6. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	29
IV. 実質収支に関する調書	30
V. 財産に関する調書	31
VI. 基金運用状況	34
VII. むすび	37
審査資料	40

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」 負数または減数

**平成 30 年度岩沼市一般会計・特別会計
決算並びに基金運用状況に関する審査意見**

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

平成30年度岩沼市一般会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度岩沼市矢野目西地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年5月16日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

本年度における一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	40,465,090,000 円	一般会計	25,416,887,000 円
		特別会計	15,048,203,000 円
歳入決算額	39,722,118,104 円	一般会計	25,443,776,787 円
		特別会計	14,278,341,317 円
歳出決算額	35,195,140,951 円	一般会計	24,010,774,921 円
		特別会計	11,184,366,030 円
差引額	4,526,977,153 円	一般会計	1,433,001,866 円
		特別会計	3,093,975,287 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 1,962,599,100 円を控除した 2,564,378,053 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 710,000,000 円が積み立てられ、残額 1,854,378,053 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、197,134,592 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,615,838 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,394,903,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,192,152,570 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円. %)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
				29/28	30/29
予算現額 (A)	45,488,145,040	43,706,411,315	40,465,090,000	96.08	92.58
歳入 (B)	43,698,597,265	44,031,420,510	39,722,118,104	100.76	90.21
歳出 (C)	36,144,482,769	39,979,803,049	35,195,140,951	110.61	88.03
差引額 (B)-(C) (D)	7,554,114,496	4,051,617,461	4,526,977,153	53.63	111.73
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	3,928,339,470	1,684,374,000	1,962,599,100	42.88	116.52
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	3,625,775,026	2,367,243,461	2,564,378,053	65.29	108.33
前年度実質 収支 (G)	2,190,396,961	3,625,775,026	2,367,243,461	165.53	65.29
単年度収支 (F)-(G) (H)	1,435,378,065	△ 1,258,531,565	197,134,592	△ 87.68	115.66
財政調整基金 積立金 (I)	5,640,915	4,654,104	5,615,838	82.51	120.66
繰上償還額 (J)	-	-	-	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	783,104,000	1,602,438,430	1,394,903,000	204.63	87.05
実質単年度 収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	657,914,980	△ 2,856,315,891	△ 1,192,152,570	△ 434.15	41.74

Ⅱ. 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予 算 現 額	25,416,887,000 円
歳 入 決 算 額	25,443,776,787 円
歳 出 決 算 額	24,010,774,921 円
差 引 額	1,433,001,866 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 145,888,000 円を控除した 1,287,113,866 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 650,000,000 円が積み立てられ、残額 637,113,866 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、178,417,541 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 5,349,362 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,347,233,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 1,520,301,179 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円. %)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
				29/28	30/29
予算現額 (A)	30,367,719,332	28,887,265,600	25,416,887,000	95.12	87.99
歳入 (B)	28,253,780,528	28,901,674,343	25,443,776,787	102.29	88.04
歳出 (C)	22,418,492,093	27,375,764,936	24,010,774,921	122.11	87.71
差引額 (B)-(C) (D)	5,835,288,435	1,525,909,407	1,433,001,866	26.15	93.91
翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	3,390,676,755	60,378,000	145,888,000	1.78	241.62
当年度実質 収支 (D)-(E) (F)	2,444,611,680	1,465,531,407	1,287,113,866	59.95	87.83
前年度実質 収支 (G)	1,307,282,333	2,444,611,680	1,465,531,407	187.00	59.95
単年度収支 (F)-(G) (H)	1,137,329,347	△ 979,080,273	△ 178,417,541	△ 86.09	18.22
財政調整基金 積立金 (I)	5,491,020	4,466,588	5,349,362	81.34	119.76
繰上償還額 (J)	0	0	0	-	-
財政調整基金 積立金取崩額 (K)	458,819,000	1,402,563,000	1,347,233,000	305.69	96.06
実質単年度 収支 (L) (H)+(I)+(J)-(K)	684,001,367	△ 2,377,176,685	△ 1,520,301,179	△ 347.54	63.95

1. 歳 入

歳入決算額は、25,443,776,787円(うち震災関連分28.80%)で予算現額に対し、26,889,787円の増加、執行率100.11%(前年度100.05%)となっている。また、調定額に対する収入率(還付未済額1,049,585円を含む。)は98.54%(前年度98.89%)で、6,855,460円を不納欠損処分とし、収入未済額は、370,152,816円となっている。国庫・県支出金を除く収入未済額は219,729,816円で、その内訳は、市税151,760,669円、分担金及び負担金4,904,940円、使用料及び手数料41,705,130円、諸収入21,359,077円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、繰入金3,618,111,289円(71.80%)、市税111,246,593円(1.67%)、地方消費税交付金39,799,000円(4.88%)、地方特例交付金7,665,000円(18.26%)、使用料及び手数料6,469,866円(2.65%)、地方譲与税3,995,000円(2.23%)が増加し、地方交付税1,094,078,000円(37.09%)、国庫支出金1,661,693,926円(42.92%)、繰越金3,819,379,028円(82.93%)等が減少し、総額では3,457,897,556円(11.96%)の減少となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予 算 現 額 (A)	28,887,265,600	25,416,887,000	△ 3,470,378,600
調 定 額 (B)	29,225,196,408	25,819,735,478	△ 3,405,460,930
収 入 済 額 (C)	28,901,674,343	25,443,776,787	△ 3,457,897,556
不 納 欠 損 額	10,694,904	6,855,460	△ 3,839,444
収 入 未 済 額	315,599,861	370,152,816	54,552,955
執 行 率 (C/A)	100.05	100.11	0.06
収 入 率 (C/B)	98.89	98.54	△ 0.35

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円)

年別 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	6,647,748,059	23.00	6,758,994,652	26.56	111,246,593	101.67
地方譲与税	179,463,000	0.62	183,458,000	0.72	3,995,000	102.23
利子割 交付金	7,023,000	0.02	6,027,000	0.02	△ 996,000	85.82
配当割 交付金	16,331,000	0.06	12,589,000	0.05	△ 3,742,000	77.09
株式等譲渡 所得割交付金	16,608,000	0.06	10,756,000	0.04	△ 5,852,000	64.76
地方消費税 交付金	815,220,000	2.82	855,019,000	3.36	39,799,000	104.88
自動車取得 税交付金	41,723,000	0.11	38,708,000	0.11	△ 3,015,000	92.77
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	0	100.00
地方特例 交付金	41,977,000	0.15	49,642,000	0.20	7,665,000	118.26
地方交付税	2,950,137,000	10.21	1,856,059,000	7.29	△ 1,094,078,000	62.91
交通安全対策 特別交付金	8,929,000	0.03	8,134,000	0.03	△ 795,000	91.10
分担金及び 負担金	217,777,570	0.75	209,711,709	0.82	△ 8,065,861	96.30
使用料及び 手数料	244,507,438	0.85	250,977,304	0.99	6,469,866	102.65
国庫支出金	3,871,220,034	13.39	2,209,526,108	8.68	△ 1,661,693,926	57.08
県支出金	1,099,388,024	3.80	1,088,468,158	4.28	△ 10,919,866	99.01
財産収入	307,668,631	1.06	204,686,435	0.80	△ 102,982,196	66.53
寄附金	78,785,443	0.27	66,967,152	0.26	△ 11,818,291	85.00
繰入金	5,038,865,432	17.43	8,656,976,721	34.02	3,618,111,289	171.80
繰越金	4,605,288,435	15.93	785,909,407	3.09	△ 3,819,379,028	17.07
諸収入	1,024,208,277	3.54	516,561,141	2.03	△ 507,647,136	50.44
市債	1,684,300,000	5.83	1,670,100,000	6.56	△ 14,200,000	99.16
合計	28,901,674,343	100.00	25,443,776,787	100.00	△ 3,457,897,556	88.04

第1款 市 税

収入済額は、6,758,994,652 円で、予算現額に対し 334,344,652 円の増加、執行率 105.20%（前年度 101.72%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,049,585 円を含む。）は 97.72%（前年度 97.56%）で、6,770,850 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、151,760,669 円となっている。

収入済額を前年度に比較すると、個人市民税 13,176,469 円（0.62%）、法人市民税 14,246,500 円（3.18%）、固定資産税 86,472,135 円（2.72%）、軽自動車税 4,076,969 円（3.99%）、都市計画税 2,721,620 円（0.59%）が増加したが、市たばこ税 9,447,100 円（2.75%）が減少し、総額では 111,246,593 円（1.67%）の増加となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、9,012,336 円（5.61%）減少している。

不納欠損処分は、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 117 件、1,634,329 円、同法第 18 条の時効完成が 509 件、5,136,521 円と、また、平成 24 年度以前分が 98 件、平成 25 年度分が 411 件、平成 26 年度以降分が 117 件となっている。

不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分額は前年度に比較すると、△1,662,594 円（19.71%）減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

市税決算前年度比較表

(単位：円。%)

年度 税目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	29	30
市民税	2,559,165,947	38.50	2,586,588,916	38.27	27,422,969	101.07	96.99	97.18
個人	2,111,433,647	31.76	2,124,610,116	31.43	13,176,469	100.62	96.59	96.75
法人	447,732,300	6.74	461,978,800	6.84	14,246,500	103.18	98.94	99.18
固定資産税	3,181,393,956	47.86	3,267,866,091	48.34	86,472,135	102.72	97.84	98.03
固定資産税	3,149,512,556	47.38	3,225,019,391	47.71	75,506,835	102.40	97.82	98.00
国有資産等所在市町交付金	31,881,400	0.48	42,846,700	0.63	10,965,300	134.39	100.00	100.00
軽自動車税	102,189,900	1.54	106,266,869	1.57	4,076,969	103.99	93.98	93.79
市たばこ税	342,965,833	5.16	333,518,733	4.94	△ 9,447,100	97.25	100.00	100.00
都市計画税	462,032,423	6.95	464,754,043	6.88	2,721,620	100.59	97.83	97.98
合計	6,647,748,059	100.00	6,758,994,652	100.00	111,246,593	101.67	97.56	97.72

年度別市税収入状況

(単位：円。%)

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付を要する額
			金額	構成比	予算に対する執行率	調定に対する収入率			
26	6,493,196,000	6,935,239,956	6,713,689,760	14.11	103.40	96.81	14,203,997	208,479,599	1,133,400
27	6,474,731,000	6,831,155,429	6,641,199,570	15.34	102.57	97.22	34,818,995	156,689,067	1,552,203
28	6,507,313,000	6,804,954,887	6,626,789,043	23.45	101.84	97.38	11,737,941	167,801,763	1,373,860
29	6,534,931,000	6,814,181,808	6,647,748,059	23.00	101.73	97.56	8,433,444	160,773,005	2,772,700
30	6,424,650,000	6,916,476,586	6,758,994,652	26.56	105.20	97.72	6,770,850	151,760,669	1,049,585

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 183,458,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%(前年度 100.00%)となっている。前年度に比較すると、3,995,000 円 (2.23%) 増加し

ている。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 6,027,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、996,000 円（14.18%）減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 12,589,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、3,742,000 円（22.91%）減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 10,756,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると 5,852,000 円（35.24%）減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 855,019,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、39,799,000 円（4.88%）増加している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 38,708,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、3,015,000 円（7.23%）減少している。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,506,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年

度 100.00%) となっている。前年度と同額となっている。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 49,642,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、7,665,000 円 (18.26%) 増加している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 1,856,059,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、1,094,078,000 円 (37.09%) 減少している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 8,134,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。前年度に比較すると、795,000 円 (8.90%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 209,711,709 円で、予算現額に対し執行率 116.75% (前年度 112.60%) となっている。前年度に比較すると、8,065,861 円 (3.70%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 97.68 (前年度 96.85%) で、収入未済額 4,904,940 円を生じている。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金 4,902,440 円、社会福祉費負担金 2,500 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 250,977,304 円で、予算現額に対し執行率 104.84% (前年度 109.82%) となっている。前年度に比較すると、6,469,866 円 (2.65%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 85.75% (前年度 85.61%) で、収入未済額 41,705,130 円を生じている。収入未済額の内訳は、総務管理使用料 18,700 円、

児童福祉使用料 38,500 円、商工使用料 800,000 円、住宅使用料 40,388,900 円、社会教育使用料 459,030 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 国庫支出金

収入済額は 2,209,526,108 円で、予算現額に対し執行率 94.03%(前年度 93.71%)となっている。前年度に比較すると、1,661,693,926 円 (42.92%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 93.63% (前年度 97.84%) で、収入未済額 150,423,000 円を生じている。収入未済額の内訳は都市計画費補助金 34,581,000 円、小学校費補助金 64,813,000 円、中学校費補助金 51,029,000 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 15 款 県支出金

収入済額は 1,088,468,158 円で、予算現額に対し執行率 100.93%(前年度 99.86%)となっている。前年度に比較すると 10,919,866 円 (0.99%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 99.76%) となっている。

第 16 款 財産収入

収入済額は 204,686,435 円で、予算現額に対し執行率 512.63%(前年度 165.34%)となっている。前年度に比較すると 102,982,196 円 (33.47%) 減少している。財産収入の内訳は、財産運用収入 43,621,633 円、財産売払収入 161,064,802 円となっている。

第 17 款 寄附金

収入済額は 66,967,152 円で、予算現額に対し執行率 109.35%(前年度 110.10%)となっている。前年度に比較すると 11,818,291 円 (15.00%) 減少している。寄附金の内訳は、一般寄附金 5,725,150 円、ふるさと納税寄附金 34,167,000 円、指定寄附金 27,075,002 円となっている。

第 18 款 繰 入 金

調定額、収入済額とも 8,656,976,721 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると 3,618,111,289 円(71.80%)増加している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金 23,329,456 円、財政調整基金繰入金 1,498,103,000 円、施設保全整備基金繰入金 487,000,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 232,688,000 円、福祉基金繰入金 18,782,000 円、交流促進基金繰入金 4,003,834 円、生涯学習振興基金繰入金 2,095,000 円、まち・ひと・しごと創生推進基金繰入金 244,000,000 円、震災復興基金繰入金 189,401,063 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 5,544,694,368 円、千年希望の丘整備基金繰入金 34,880,000 円、土地開発基金繰入金 378,000,000 円となっている。

第 19 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 785,909,407 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。前年度に比較すると、3,819,379,028 円(82.93%)減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算剰余繰越金 725,531,407 円及び事業の繰り越しに伴う財源の繰越金 60,378,000 円となっている。

第 20 款 諸 収 入

収入済額は 516,561,141 円で、予算現額に対し執行率 112.68%(前年度 117.75%)となっている。前年度に比較すると 507,647,136 円（49.56%）減少している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 10,635,412 円、市預金利子 18,380 円、貸付金元利収入 192,411,557 円、受託事業収入 1,498,500 円、雑入 311,997,292 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.88%（前年度 98.02%）で、収入未済額 21,359,077 円を生じている。

収入未済額の内訳は、社会福祉費貸付金元利収入 311,700 円、児童福祉費貸付金元利収入 725,000 円、弁償金 267,096 円、雑入 20,055,281 円である。収入未

済額の解消に努められたい。

第 21 款 市 債

調定額、収入済額とも 1,670,100,000 円で、予算現額に対し執行率 78.87%（前年度 91.00%）となっている。前年度に比較すると 14,200,000 円（0.84%）減少している。

当年度末現在における市債未償還残額は、11,351,284,929 円で前年度より 758,414,868 円（7.16%）の増加となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は 24,010,774,921 円（うち震災関連分 29.76%）で、予算現額 25,416,887,000 円に対し執行率 94.47%（前年度 94.77%）となり、翌年度繰越額 684,791,000 円を差し引き、不用額 721,321,079 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、議会費 1,514,387 円（0.83%）、総務費 3,255,228,679 円（63.74%）、民生費 266,678,243 円（4.48%）、商工費 5,855,574 円（2.25%）、消防費 18,381,929 円（4.11%）、教育費 557,208,867 円（37.07%）が増加し、衛生費 1,020,440,866 円（45.47%）、労働費 16,099,348 円（31.81%）、農林水産業費 932,463,393 円（52.24%）、土木費 3,722,662,513 円（54.18%）、災害復旧費 1,589,969,244 円（88.57%）、公債費 188,222,330 円（16.02%）が減少し、総額では 3,364,990,015 円（12.29%）の減少となっている。

不用額の主なものは、総務費 149,497,139 円、民生費 185,033,066 円、衛生費 73,267,925 円、土木費 93,877,700 円、教育費 127,750,325 円等となっている。

補正予算額は、5,395,740,000 円の増額で、その主なものは、総務費、労働費、商工費、消防費、教育費等の増額、民生費、衛生費、農林水産費、土木費、災害復旧費の減額となっている。

予備費充用は、1,276,380 円（5 件）で前年度に比較すると、1,112,420 円減少している。

歳 出 の 決 算 状 況 前 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	増 減 額
	決 算 額	決 算 額	
予算現額 (A)	28,887,265,600	25,416,887,000	△ 3,470,378,600
支出済額 (B)	27,375,764,936	24,010,774,921	△ 3,364,990,015
翌年度繰越額	281,147,000	684,791,000	403,644,000
不 用 額	1,230,353,664	721,321,079	△ 509,032,585
執行率 (B)/(A)	94.77	94.47	△ 0.30

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円. %)

年度 款別	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	183,100,177	0.67	184,614,564	0.77	1,514,387	100.83
総務費	5,107,286,182	18.66	8,362,514,861	34.83	3,255,228,679	163.74
民生費	5,953,475,191	21.75	6,220,153,434	25.91	266,678,243	104.48
衛生費	2,244,381,941	8.20	1,223,941,075	5.10	△ 1,020,440,866	54.53
労働費	50,614,120	0.18	34,514,772	0.14	△ 16,099,348	68.19
農林水産業費	1,784,977,366	6.52	852,513,973	3.55	△ 932,463,393	47.76
商工費	260,218,273	0.95	266,073,847	1.11	5,855,574	102.25
土木費	6,871,430,813	25.10	3,148,768,300	13.11	△ 3,722,662,513	45.82
消防費	446,846,902	1.79	465,228,831	1.94	18,381,929	104.11
教育費	1,503,216,688	5.49	2,060,425,555	8.58	557,208,867	137.07
災害復旧費	1,795,188,044	6.56	205,218,800	0.85	△ 1,589,969,244	11.43
公債費	1,175,029,239	4.29	986,806,909	4.11	△ 188,222,330	83.98
予備費	-	-	-	-	-	-
合計	27,375,764,936	100.00	24,010,774,921	100.00	△ 3,364,990,015	87.71

第 1 款 議会費

支出済額は 184,614,564 円で、予算現額に対し執行率 98.19% (前年度 96.42%) となり、不用額 3,401,436 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると 1,514,387 円(0.83%)増加している。

第 2 款 総務費

支出済額は 8,362,514,861 円で、予算現額に対し執行率 97.99%(前年度 95.39%) となり、不用額 149,497,139 円 (翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、企画費 3,493,435,974 円 (210.38%)、一般管理費 9,414,935 円 (0.82%)、情報化推進費 18,646,844 円 (10.48%) 等が増加し、施設保全整備基金費 256,880,836 円 (30.94%)、財産管理費 1,385,984 円 (1.01%)、戸籍住民基本台帳費 12,378,280 円 (14.73%) 等が減少し、総額では 3,255,228,679 円 (63.74%) 増加している。

なお、令和元年度へ、企画費 21,697,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 6,220,153,434 円で、予算現額に対し執行率 97.07%(前年度 95.54%) となり、不用額 185,033,066 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、障害者福祉費 15,041,459 円 (1.69%)、公共施設再構築事業費 534,512,348 円 (2,679.80%)、児童福祉総務費 18,672,251 円 (11.16%) 等が増加し、児童措置費 19,467,096 円 (2.50%)、生活保護総務費 26,150,267 円 (36.16%)、児童厚生施設費 8,425,877 円 (4.50%)、災害救助費 35,690,170 円 (94.85%) 等が減少し、総額では 266,678,243 円 (4.48%) 増加している。

なお、令和元年度へ、障害者福祉費 1,296,000 円及び児童福祉総務費 1,594,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,223,941,073 円で、予算現額に対し執行率 94.35%(前年度 98.20%) となり、不用額 73,267,925 円を生じている。支出済額を前年度に比較すると、環境衛生費 56,435,123 円 (194.02%)、予防費 7,211,323 円 (2.81%) 等が増加し、新火葬場等建設事業費 1,065,854,708 円 (93.43%)、ごみ処理費 32,077,046 円 (6.58%) 等が減少し、総額では 1,020,440,866 円 (45.47%) 減少している。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 34,514,772 円で、予算現額に対し執行率 92.59% (前年度 87.01%)

となり、不用額2,763,228円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費16,049,186円(51.32%)、労働諸費50,162円(0.26%)が減少し、総額では16,099,348円(31.81%)減少している。

第6款 農林水産業費

支出済額は852,513,973円で、予算現額に対し執行率97.15%(前年度98.84%)となり、不用額24,976,027円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、林業振興費4,808,761円(69.99%)、ハナトピア岩沼管理費22,010,385円(76.28%)、農村環境改善センター費8,115,593円(96.56%)等が増加し、農業振興費890,044,607円(76.87%)、農地費69,975,695円(18.09%)等が減少し、総額では932,463,393円(52.24%)減少している。

第7款 商工費

支出済額は266,073,847円で、予算現額に対し執行率95.38%(前年度90.70%)となり、不用額12,893,153円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、商工総務費1,644,540円(4.66%)、消費者行政推進費49,857円(3.06%)、商工業振興費3,150,800円(1.49%)、観光費1,010,377円(8.30%)が増加し、総額では5,855,574円(2.25%)増加している。

8款 土木費

支出済額は3,148,768,300円で、予算現額に対し執行率94.46%(前年度94.49%)となり、不用額93,877,700円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、道路橋りょう総務費21,952,216円(41.52%)、市街地整備事業費351,166,952円(102.85%)、都市計画総務費33,248,049円(30.98%)、公園管理費49,883,452円(41.04%)等が増加し、土木総務費27,474,203円(39.46%)、道路維持費9,451,647円(5.82%)、道路新設改良事業費2,334,337,425円(91.12%)、橋りょう維持費107,155,994円(43.38%)、公共下水道費

1,405,774,000円(56.90%)、公園事業費227,486,567円(72.69%)等が減少し、総額では3,722,662,513円(54.18%)減少している。

なお、令和元年度へ、街路事業費79,842,000円が繰越明許費、浸水対策事業費10,944,000円が事故繰越として処理されている。

第9款 消防費

支出済額は465,228,831円で、予算現額に対し執行率96.87%(前年度97.21%)となり、不用額15,042,169円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、常備消防費27,793,879円(7.39%)が増加し、非常備消防費887,309円(2.64%)、消防施設費8,401,988円(23.22%)、水防費122,653円(14.27%)が減少し、総額では18,381,929円(4.11%)増加している。

第10款 教育費

支出済額は2,060,425,555円で、予算現額に対し執行率74.72%(前年度83.52%)となり、不用額127,750,325円(翌年度繰越額を除く。)を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、事務局費12,388,156円(5.21%)、小学校管理費47,899,262円(19.13%)、小学校教育振興費5,159,060円(4.48%)、中学校管理費26,949,652円(13.14%)、中学校建設事業費217,702,940円(13,620.05%)、体育施設費288,210,292円(314.05%)、保健体育総務費11,053,889円(47.47%)、文化財保護費8,410,059円(41.45%)等が増加し、小学校建設事業費71,571,588円(41.04%)が減少し、総額では557,208,867円(37.07%)増加している。

なお、令和元年度へ、小学校建設事業費外1件569,418,000円が繰越明許費として処理されている。

第11款 災害復旧費

支出済額は205,218,800円で、予算現額に対し執行率97.35%(前年度92.19%)となり、不用額5,594,200円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、公共土木施設災害復旧費1,540,242,352円(90.02%)、農林施設災害復旧費38,526,852円(99.84%)その他公共施設公用施

設災害復旧費 11,200,040 円 (24.53%) が減少し、総額では 1,589,969,244 円 (88.57%) 減少している。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 986,806,909 円で、予算現額に対し執行率 98.16% (前年度 98.82%) となり、不用額 18,501,094 円を生じている。

支出済額を前年度に比較すると、元金 174,204,559 円 (16.04%)、利子 14,017,771 円 (15.73%) が減少し、総額では 188,222,330 円 (16.02%) 減少している。

また、歳出総額に占める比率は、4.11% (前年度 4.29%) となっている。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市 債 の 残 高 調

(単位:円)

年度当初残高	平成 30 年 度 中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
10,592,870,061	1,670,100,000	911,685,132	11,351,284,929

第 13 款 予 備 費

予備費充用額の内訳は、2 款総務費で総務管理費 1,079,000 円、3 款子ども及び心身障害者医療費、保育所費 2 件で 177,500 円、10 款教育振興費で 19,880 円となっている。

予 備 費 充 用 調

(単位:円)

予算措置額	充 用 の 内 訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
10,000,000	2	2	1,079,000	
	3	2	177,500	
	10	1	19,880	
合 計		5	1,276,380	8,723,620

3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 1,032,942,640 円 (27.46%) 減少し 2,728,440,200 円となった。歳出に占める割合は 11.36% (前年度 13.74%) となっている。

なお、水道事業会計には災害復旧分としての繰出しも含まれ、公共下水道事業特別会計には災害復旧分・復興分としての繰出しも含まれている。

繰出金状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較		総歳出に対する割合	
				増減額	比率	29	30
民生費	国民健康保険事業特別会計	293,476,000	262,752,000	△ 30,724,000	89.53	1.07	1.09
	後期高齢者医療特別会計	82,504,000	84,575,000	2,071,000	102.51	0.30	0.35
	介護保険事業特別会計	483,509,000	481,691,000	△ 1,818,000	99.62	1.77	2.01
衛生費	水道事業会計	58,134,840	61,861,200	3,726,360	106.41	0.21	0.26
農林水産業費	農業集落排水事業特別会計	79,371,000	79,366,000	△ 5,000	99.99	0.29	0.33
土木費	公共下水道事業特別会計	2,470,596,000	1,064,822,000	△ 1,405,774,000	43.10	9.02	4.43
	特定公共下水道事業会計	505,000	758,000	253,000	150.10	0.00	0.00
	矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	293,287,000	692,615,000	399,328,000	236.16	1.07	2.88
計		3,761,382,840	2,728,440,200	△ 1,032,942,640	72.54	13.74	11.36

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,238,096,000 円
歳 入 決 算 額	4,326,081,966 円
歳 出 決 算 額	4,214,998,934 円
差 引 額	111,083,032 円

となっており、当年度の実質収支は、111,083,032 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 60,000,000 円が積み立てられ、残額 51,083,032 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 87,985,966 円の増加となり、執行率 102.08% (前年度 111.08%) となっている。また、調定額に対する収入率 (還付未済額 2,243,536 円を含む。) は 95.61% (前年度 94.64%) で、11,128,400 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 189,363,182 円となっている。

国民健康保険事業科目は、平成 30 年度より国保財政県単位化となり、歳入歳出での一部科目の新設廃款が生じている。

歳入決算額を前年度に比較すると、県支出金 2,781,466,755 円 (1,338.97%)、繰越金 85,853,834 円 (44.54%)、財産収入 72,955 円 (55.02%) が増加し、国民健康保険税 157,392,051 円 (17.06%)、国庫支出金 1,085,355,329 円 (99.79%)、繰入金 126,283,000 円 (32.46%)、諸収入 10,264,355 円 (27.58%)、療養給付費交付金 67,974,000 円 (皆減廃款)、前期高齢者交付金 1,366,446,496 円 (皆減廃款)、共同事業交付金 825,897,647 円 (皆減廃款) 等が減少し、総額では 772,257,596 円 (15.15%) の減少となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は 765,430,876 円で調定額に対する収入率 (還付未済額 2,243,536 円を含む。) は 79.43% (前年度 79.91%) で、11,128,400 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 189,363,182 円となっている。不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。不納欠損処分額は前年度に比較すると、3,055,669 円 (21.54%) 減少しているが、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.46%（前年度 98.91%）となり、不用 23,097,066 円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、国民健康保険事業費納付金 1,114,139,443 円（皆増新設）、基金積立金 37,116,955 円（27,992.30%）、諸支出金 63,912,148 円（225.97%）等が増加し、後期高齢者支援金等 508,039,950 円（皆減廃款）、介護納付金 186,334,897 円（皆減廃款）、保険給付費 33,134,848 円（1.13%）、共同事業拠出金 815,452,258 円（0.00%）等が減少し、総額では 324,732,529 円（7.15%）の減少となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,423,541,065 円で、前年度より 48,013,235 円（1.38%）減少している。年間医療費総額の内訳は、入院 36.65%、入院外 35.60%、薬剤 19.21%等となっている。また、当該年度末被保険者数は 8,444 人で前年度より 419 人減少している。一人当たりの診療費は 390,637 円で前年度より 7,421 円（1.94%）増加している。

2. 後期高齢者医療特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	447,366,000 円
歳 入 決 算 額	452,207,913 円
歳 出 決 算 額	436,170,413 円
差 引 額	16,037,500 円

となっており、当年度の実質収支は、16,037,500 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 4,841,913 円の増加となり、執行率 101.08%（前年度 100.92%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,123,000 円を含む。）は 99.55%（前年度 99.33%）で、629,400 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、後期高齢者医療保険料 2,554,200 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料 9,084,100 円（2.71%）、繰入金 2,071,000 円（2.51%）、諸収入 251,172 円（3.38%）、繰越金 4,117,048 円（48.72%）、国庫支出金 3,153,000 円（皆増）等が増加し、総額では 18,676,720 円（4.31%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.50%（前年度 97.99%）となり、不用額 11,195,587 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 2,644,214 円（20.23%）、後期高齢者医療広域連合納付金 11,352,773 円（2.82%）、諸支出金 1,208,864 円（23.32%）が増加し、総額では 15,205,851 円（3.61%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	3,503,156,000 円
歳 入 決 算 額	3,570,123,236 円
歳 出 決 算 額	3,424,181,564 円
差 引 額	145,941,672 円

となっており、当年度の実質収支は、145,941,672 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 66,967,236 円の増加となり、執行率 101.91%（前年度 101.98%）となっている。また、調定額に対する収入率（還付未済額 1,557,300 円含む。）は、99.67%（前年度 99.59%）で、2,114,700 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、介護保険料 11,412,388 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、介護保険料 56,304,571 円（7.27%）、国庫支出金 24,687,480 円（3.39%）、繰越金 26,632,616 円（20.07%）等が増加し、支払基金交付金 13,367,194 円（1.57%）、繰入金 58,464,430 円（9.95%）等が減少し、総額では 46,213,814 円（1.31%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 97.75%（前年度 97.37%）となり、不用額 78,974,436 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、保険給付費 26,378,387 円（0.90%）、地域支援事業費 21,135,952 円（10.99%）、基金積立金 24,449,293 円（17.70%）、諸支出金 13,086,475 円（43.93%）が増加し、総務費 25,434,647 円（33.79%）が減少し、総額では 59,615,460 円（1.77%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 2,955,537,692 円で、内訳は介護支援サービス費 2,800,657,102 円、高額介護サービス費 61,754,205 円、特定入所者介護サービス等費 90,343,585 円、審査支払手数料 2,782,800 円となっている。

また、介護被保険者（第 1 号）数は 11,379 人で、前年度に比較すると 244 人（2.19%）増加し、住民登録人数に対する加入率は 25.85%（前年度 25.18%）となっている。

4. 公共下水道事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	4,266,068,000 円
歳 入 決 算 額	3,841,331,431 円
歳 出 決 算 額	1,399,733,804 円
差 引 額	2,441,597,627 円

となっており、当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 1,659,246,100 円を控除した 782,351,527 円の黒字となっている。

尚、本会計が平成 31 年 4 月 1 日より公営企業会計移行に伴い、会計処理手続の変更がされている。

歳入決算額は、予算現額に対し 424,736,569 円の減少となり、執行率 90.04%（前年度 95.31%）となっている。また調定額に対する収入率は 93.08%（前年度 94.91%）で、68,260,069 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、下水道負担金 1,390,730 円、下水道使用料 130,748,850 円、国庫支出金 85,000,000 円となっている。

本年度下水道使用料収入未済額は、58,176,429 円を不納欠損処分し、130,748,850 円計上し、前年比 9,341,201 円の増加となっているが、企業会計移行による会計処理変更 64,794,175 円（水道事業会計勘定預り金等 3 月収納済分を企業会計へ未収金勘定処理移行）を修正補正すると、実質収入未済額は 65,954,675 円の前年比 55,452,974 円の減少となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、国庫支出金 101,000,000 円（101.00%）、繰越金 430,321,066 円（36.71%）、市債 80,600,000 円（36.29%）が増加し、使用料 70,296,585 円（9.50%）、繰入金 1,405,774,000 円（56.90%）、諸収入 180,127,085 円（99.99%）、等が減少し、総額で 1,046,173,407 円（21.41%）の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 32.81%（前年度 64.06%）となり、不用額 897,988,096 円を生じている。

歳出決算額を前年度に比較すると、総務費 15,925,115 円（3.58%）、下水道事業費 1,813,122,146 円（86.83%）、公債費 56,057,884 円（7.46%）が減少し、総額では 1,885,105,145 円（57.39%）の減少となっている。

なお、令和元年度へ、幹線建設事業費（公共下水道雨水建設事業）等 3 件 884,763,000 円が繰越明許費、復興事業費（排水対策事業）1 件 1,083,583,100 円が事故繰越として処理されている。

当年度末現在における市債未償還残額は 5,102,718,216 円で、前年度より 422,257,580 円（7.64%）の減少となっている。

当年度末の公共下水道の普及状況については、供用開始区域内人口が 40,898 人で、普及率は 92.92%（前年度 92.19%）、水洗化戸数は 16,891 戸で、水洗化率は 99.39%（前年度 98.71%）となっている。

5. 農業集落排水事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	93,697,000 円
歳 入 決 算 額	93,083,082 円
歳 出 決 算 額	89,501,152 円
差 引 額	3,581,930 円

となっており、当年度の実質収支は、3,581,930 円の黒字となっている。

尚、本会計が平成 31 年 4 月 1 日より公営企業会計に移行（公共下水道事業会計に編入）に伴い、会計処理手続の変更がされている。

歳入決算額は、予算現額に対し 613,918 円の減少となり、執行率 99.34%（前年度 100.08%）となっている。また、調定額に対する収入率は 97.77%（前年度 98.55%）で、923,599 円を不納欠損処分とし、収入未済額は、農業集落排水使用料 1,203,777 円となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、繰越金 1,063,652 円（41.44%）等が増加し、使用料及び手数料 807,602 円（7.81%）、市債 600,000 円（54.55%）、繰入金 5,000 円（0.01%）が減少し、総額では 348,299 円（0.37%）の減少となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 95.52%（前年度 96.19%）となり、不用額 4,195,848 円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、公債費 383,003 円（0.55%）が増加し、総務費 682,892 円（3.30%）が減少し、総額では 299,889 円（0.33%）の減少となっている。

当年度末現在における市債未償還残額は、632,202,3523 円で、前年度より 54,824,891 円（7.98%）の減少となっている。

6. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

本年度における決算額は、

予 算 現 額	2,499,820,000 円
歳 入 決 算 額	1,995,513,689 円
歳 出 決 算 額	1,619,780,163 円
差 引 額	375,733,526 円

となっており、当年度の実質収支は 375,733,526 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算額に対し 504,306,311 円の減少となり、執行率は 79.83%（前年度 97.33%）となっている。また、調定額に対する収入率は 100.00%（前年度 100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度に比較すると、国庫支出金 21,765,000 円（21.93%）、繰入金 399,328,000 円（136.16%）、市債 292,500,000 円（41.76%）、繰越金 188,893,777 円（皆増）が増加し、諸収入 2,859 円（22.39%）が減少し、総額 902,483,918 円（82.57%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は 64.80%（前年度 80.51%）となり、不用額 251,074,837 円を生じている。歳出決算額を前年度に比較すると、土地区画整理事業費 833,254,371 円（163.08%）、公債費 322,728 円（皆増）が増加し、土地区画整理外事業費 117,932,930 円（29.99%）が減少し、総額では 715,644,169 円（79.15%）の増加となっている。

なお、令和元年度へ土地区画整理事業費等 2 件 628,965,000 円が繰越明許費として処理されている。

IV. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 39,722,118,104 円から歳出総額 35,195,140,951 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,526,977,153 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,962,599,000 円を控除した当年度の実質収支は、2,564,378,053 円の黒字となっている。この当年度実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、710,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び平成 30 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実質収支の状況

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	25,443,776,787	14,278,341,317	39,722,118,104
歳 出 総 額	24,010,774,921	11,184,366,030	35,195,140,951
歳 入 歳 出 差 引 額	1,433,001,866	3,093,975,287	4,526,977,153
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-	-
	繰越明許費繰越額	134,944,000	733,128,000
	事故繰越し繰越額	10,944,000	1,083,583,000
	計	145,888,000	1,816,711,000
実 質 収 支 額	1,287,113,866	1,277,264,287	2,564,378,153
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	650,000,000	60,000,000	710,000,000

V. 財産に関する調書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況を関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、平成30年度中における増減及び年度末現在高はいずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

行政財産の当年度増減は1,699.15㎡（増加12,423.83㎡、減少10,724.68㎡）増加している。増加分として、（仮称）西部地区防災コミュニティセンター用地取得5,545.15㎡、千年希望の丘公園蒲崎公園等5,747.45㎡の取得、市民交流プラザ、普通財産から行政財産への変更増1,131.23㎡である。

減少分として、亀塚第一住宅跡地の宅地から公衆道路変更等1,231.04㎡、消防署、旧市営火葬場、亀塚第一住宅跡地等の行政財産から普通財産への変更9,493.64㎡である。

普通財産の当年度増減は8,136.60㎡（増加19,989.46㎡、減少11,852.86㎡）増加している。増加分として、矢野目西土地区画整理事業用地取得8,177.00㎡、千年希望の丘用地寄付による取得2,215.00㎡、梶橋ほ場整備管理地取得103.82㎡、行政財産から普通財産へ変更9,493.64㎡である。減少分として、林住宅用地処分10,022.06㎡、玉浦西普通財産用地等処分699.57㎡、普通財産より行政財産へ変更1,131.23㎡である。

2. 建物

当年度増減した主なものは、東保育所・子育て支援センター1,317.92㎡、いわぬま市民交流プラザ723.99㎡、ひまわりホーム分館72.09㎡の増加、市営火葬場218.51㎡、クリーンセンター相野釜220.60㎡の滅失である。

3. 物権

当年度増減なし

4. 無体財産権

当年度増減なし

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度増減なし

7. 基金

当年度増減は、6,072,053,107 円（積立 2,080,394,158 円、取崩 8,152,447,265 円）減少し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

(企業用財産並びに動産、物品を除く。)

区 分	単 位	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m ²	5,082,644.40	5,092,480.15	9,835.75
行政財産	〃	3,889,900.82	3,891,599.97	1,699.15
公用財産	〃	971,390.07	968,172.89	△ 3,217.18
公共用財産	〃	2,918,510.75	2,923,427.08	4,916.33
普通財産	〃	1,192,743.58	1,200,880.18	8,136.60
宅地	〃	1,153,690.59	1,151,372.04	△ 2,318.55
山林	〃	5,538.30	7,753.30	2,215.00
用悪水路	〃	0.00	103.82	103.82
雑種地	〃	33,514.69	41,651.02	8,136.33
2. 建 物	m ²	179,823.72	181,508.21	1,684.49
木造	〃	21,533.59	22,698.08	1,164.49
非木造	〃	158,290.13	158,810.13	520.00
3. 物 権	m ²	388.32	388.32	0.00
地上権	〃	388.32	388.32	0.00
4. 無体財産権	件	4	4	0
商標権	〃	4	4	0
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	291,747,000	291,747,000	0
7. 基 金	円	20,829,346,630	14,757,293,523	△ 6,072,053,107

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、14,757,293,523円である。

当年度末現在高を前年度末現在高20,829,346,630円に比較すると、国民健康保険事業財政調整基金317,249,552円(47.73%)、介護給付費財政調整基金114,877,707円(69.61%)、減債基金944,913円(0.15%)、施設保全整備基金86,453,589円(2.53%)が増加し、千年希望の丘整備基金22,285,876円(30.20%)、財政調整基金601,868,924円(10.96%)、まち・ひと・しごと創生推進基金199,915,923円(79.85%)、東日本大震災復興交付金基金5,360,942,606円(65.56%)、震災復興基金149,372,206円(26.49%)、仙台空港周辺地域環境整備基金232,614,840円(53.52%)等が減少し、総額では6,072,053,107円(29.15%)の減少となっている。

期間中の運用収益は、前年度より1,722,475円(22.12%)増加し、9,508,083円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	当年度積立金	1,202,299,126	903,529,762	705,506,107	1,234,481,426	745,364,076
	当年度取崩額	120,935,000	2,881,804,000	458,819,000	1,402,563,000	1,347,233,000
	年度末現在高	7,389,275,818	5,411,001,580	5,657,688,687	5,489,607,113	4,887,738,189
国保会計	当年度積立金	150,190,160	200,226,153	220,121,136	210,132,597	317,249,552
	当年度取崩額	200,000,000	209,908,000	248,198,000	95,559,000	0
	年度末現在高	587,804,524	578,122,677	550,045,813	664,619,410	981,868,962
介護会計	当年度積立金	9,325,425	49,088,929	70,542,320	138,098,414	162,547,707
	当年度取崩額	96,498,000	7,944,000	76,087,000	104,316,430	47,670,000
	年度末現在高	95,643,767	136,788,696	131,244,016	165,026,000	279,903,707

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財政調整基金	5,489,607,113	745,364,076	1,347,233,000	4,887,738,189	5,364,076
国民健康保険事業 財政調整基金	664,619,410	317,249,552	0	981,868,962	205,552
生活安定基金	1,500,000	0	0	1,500,000	0
土地開発基金	378,000,000	0	0	378,000,000	0
仙台空港周辺地域 環境整備基金	434,652,912	73,160	232,688,000	202,038,072	73,160
まち・ひと・しごと 創生推進基金	250,355,899	44,084,077	244,000,000	50,439,976	84,077
減債基金	637,106,963	944,913	0	638,051,876	944,913
福祉基金	450,244,199	289,491	18,782,000	431,751,690	289,491
施設保全整備基金	3,417,791,831	573,453,589	487,000,000	3,504,245,420	1,164,589
介護給付費 財政調整基金	165,026,000	162,547,707	47,670,000	279,903,707	60,924
交流促進基金	30,737,856	3,218	4,003,834	26,737,240	3,218
生涯学習振興基金	95,380,976	9,632	2,095,000	93,295,608	9,632
東日本大震災 復興交付金基金	8,176,637,894	183,751,762	5,544,694,368	2,815,695,288	1,234,762
震災復興基金	563,885,392	40,028,857	189,401,063	414,513,186	61,607
千年希望の丘 整備基金	73,800,185	12,594,124	34,880,000	51,514,309	12,082
計	20,829,346,630	2,080,394,158	8,152,447,265	14,757,293,523	9,508,083

土地開発基金の運用状況

(単位:m²:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積	面積	—
	—	金額	金額	—
預金	—	—	—	—
貸付	378,000,000	—	—	378,000,000
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

年度中の基金設定額の増減額 (ロ) - (イ) = 0円

Ⅶ. む す び

以上が平成 30 年度一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各種会計決算の計数は正確であり、予算の執行についても定められた計画に則り実施されているものと認められた。

なお、財務会計の事務処理においては、内部統制の強化を図られたい。

当年度の一般会計で 1,433,002 千円、特別会計毎の合計で 3,093,976 千円の剰余金を生じ、それぞれ法の定めるところにより、基金繰り入れ及び翌年度繰り越しの処理を適切に行っている。また、一般会計及び特別会計の平成 30 年度実質単年度収支決算は 1,192,153 千円の赤字を計上している。

各会計の主な内容は、次のとおりである。

一般会計については、主要な財務指標は前年度に比べ、経常収支比率は 94.31%から 93.31%に 1.00 ポイント改善するも、依然としてやや財政構造の硬直化がみられる。公債費比率は 5.37%から 2.55%に 2.82 ポイント減少するも、実質公債費比率は△1.4%から△0.5%に 0.9 ポイント上昇している。財政力指数は前年度と同数の 0.830%である。

厳しい財政状況の中、「平常時体制」への移行を踏まえ、今後も合理的かつ効率的な財政運営にあたられたい。

国民健康保険事業特別会計については、保険税は前年度に比べ 17.06%減少し 765,431 千円、保険給付費は前年度と比べ 1.13%減少し 2,893,290 千円となっている。

また、一人あたりの診療費の増加がみられるが、被保険者数、医療費総額の伸びは減少している。今後も各種健診事業等をとおり医療費の適正化を図りつつ、健全財政に向けて取り組まれるとともに制度改正動向に注視されたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料は前年度に比べ 2.71%増加し 344,161 千円、医療給付費にあたる後期高齢者医療広域連合納付金は前年度に比べ 2.82%増加し 414,065 千円となっている。今後も制度の円滑な運営に努められたい。

介護保険事業特別会計については、介護保険料は前年度に比べ 13.17%増加し 830,469 千円、保険給付費は前年度に比べ 0.90%増加し 2,955,538 千円、地域支援事業費は 10.99%増加し 213,390 千円となっている。保険給付費は、高齢者人口の動向、介護サービス、介護予防の充実等により年々増加することが予測される。今後も制度動向を注視しながら、高齢者の方々が安心して利用できる介護保険事業の維持に努められたい。

公共下水道事業特別会計については、当年度末現在における市債未償還残高は、前年度に比べ 7.64%減少し 5,102,718 千円となっている。31 年 4 月 1 日より公営企業会計に移行となったが、復興事業の排水対策事業等の促進を図るとともに、水洗化の促進、長期的視野にたった下水道施設の維持管理など、効果的な事業運営に努められたい。

農業集落排水事業特別会計については、当年度末現在における市債未償還残高は、前

年度に比べ7.98%減少し632,202千円となっている。31年4月1日より公営企業会計に移行となったが、効率的な管理運営に努められたい。

矢野目西地区土地区画整理事業特別会計については、市債未償還残高は1,693,500千円となっている。適正な管理運営に努められたい。

各基金については、前年度に比べ、施設保全整備基金86,454千円、国保特別会計財政調整基金317,250千円、介護給付費財政調整基金114,878千円等が増加し、財政調整基金601,869千円、東日本大震災復興交付金基金5,360,943千円、震災復興基金149,372千円等が減少し、総額では6,072,053千円の減少となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

公共施設については、公共土木施設、教育施設、その他公共施設の維持補修管理が進められ、道路築造・道路改良工事、橋りょうの改修、雨水幹線・枝線工事等の整備が行われている。震災関連事業のハード面については、29年度より繰越の寺島海岸線避難路道路改良工事及び新浜橋梁災害復旧工事が完了し、日本下水道事業団に業務委託している二野倉第二1号雨水幹線工事及び二野倉第二ポンプ排水場建設が継続となっている。

次に、市民福祉の向上に向け展開された主な事業等は、以下のとおりである。

(仮称)地域社会活動・地域コミュニティ形成支援施設建設事業いわぬま市民交流プラザの10月開所、市営亀塚第一住宅跡地の貸付けに向けた手続及び造成工事、(仮称)西部地区防災コミュニティセンター建設事業の推進、用地の取得、グリーンピア岩沼体育館の大規模改修工事の実施が行われている。

また、各部門において種々の事業が展開されている。

総務関係では、「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「岩沼市震災復興計画マスタープランのフォローアップ計画」に掲げた事業の推進、「千年希望の丘プロジェクト」の推進、消防広域化の具現化、旧林住宅跡地の売却、また、震災の風化防止を図るため、「東北みやぎ復興マラソン」や「全国運河サミット in みやぎ」等における情報発信、総合防災訓練の実施等が行われた。

健康福祉関係では、「健康で長生き、地域で子育てできる環境づくり」の推進として、東保育所・東子育て支援センターの建設、子育て世帯助成事業、産婦健診助成・産後ケア事業、認知症サポーター養成講座の開催、ひまわりホーム分館「ひまわりのたね」の開所、交流サロンの開設支援等が行われた。

市民経済関係では、防犯カメラ設置補助事業、西部地区及び北部地区の圃場整備事業の推進、企業誘致活動の推進、農地の保全と農業の継続に向けた担い手の育成推進、環境基本計画に基づく環境施策の展開、個人番号制度に伴う個人番号カード普及促進、高齢者運転免許自主返納支援事業の推進、市民バス運行体系の見直し、デマンドタクシーの運行開始等が行われた。

建設関係では、道路改良事業の実施、橋りょう長寿命化の推進、集中豪雨等に対応する浸水対策事業の実施、防犯灯維持管理等補助、街区公園の維持管理事業、公共下水道雨水幹線工事・汚水枝線工事の実施、法定外公共物の管理、民間住宅等耐震化対策事業、

千年希望の丘公園園路整備等が行われた。

教育関係では、創造的で特色ある学校づくりの推進事業、陸上競技場の大規模改修事業、北中・西中トイレの改修事業、小中学校空調設備設置工事の開始、校舎外壁コンクリート赤外線画像解析等劣化診断調査、学力向上推進事業への取り組み、スクールバスの運行、指導助手・スクールカウンセラー等の配置、市史編纂事業の推進、原遺跡等発掘調査の実施、エアポートマラソンの開催等が行われた。

30年度は、地方創生総合戦略における基盤づくりとして、また、いわぬま未来構想の5年目として、同構想の基本理念と将来都市像を実現すべく、これからを見据えた街づくりを進める上での市域全体の均衡ある発展にも配慮した事業が取り組まれていると評価できる。

復旧・復興事業が一部継続する中、税収は持ち直しの傾向にあるものの、少子高齢化を背景に増大する社会福祉関連経費、公共施設の長寿命化への対応もあり、将来にわたる持続可能な行財政基盤を堅持するためにも、市税等の財源確保は特に重要である。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて38,923千円少ない556,720千円となっている。当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税151,761千円（前年度比9,012千円減）及び住宅使用料40,389千円（前年度比270千円増）、特別会計では、国民健康保険税189,363千円（前年度比29,703千円減）、後期高齢者医療保険料2,554千円（前年度比129千円減）、介護保険料11,412千円（前年度比1,873千円減）、公共下水道使用料130,749千円（前年度比9,341千円増）、農業集落排水使用料1,204千円（前年度比420千円増）となっている。市税、国民健康保険税等は、これまでの収納対策の取り組み等によるもので評価できる。引き続き税負担の公平性の確保、受益者負担原則の下、収納対策の取り組みを通して収納未済額の圧縮に努められたい。

「いわぬま未来構想」計画の折返し地点を迎え、震災復興計画マスタープランのフォローアップ計画に基づき、被災地が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、市域全体の均衡ある発展を目指す将来像の実現に向けた各種取り組みを一層加速させていくべき時期である。特に、人口減少・高齢社会への対応のため策定された「いわぬま未来構想」具現化を図るためのリーディングプロジェクト「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により浮き彫りとなった課題等に対し、市を挙げて全力で対応していくとしている。

これを踏まえ、「より幸せに」「より健康で長生きに」「より住みやすく」の実現のため市民の参画・連携のもと、行政においては、組織をあげて真に必要な事業を適正、適切に展開されることを期待する。

「いわぬま未来構想」の具現化に必要となる将来への安定した行財政の確保のため、健全な財政運営の成果を生かしつつ、地域間の均衡を考慮し、引き続き行財政の長期的展望に立った運営を望むものである。

岩沼市一般会計・特別会計審査資料

目 次

1. 会計別歳入歳出決算総括表	40
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その4）	42
3. 市税収入状況	50
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その3）	52
5. 会計別歳出節別集計表	58
6. 一般会計財源別歳入状況	60
7. 一般会計歳出の性質別分析表	62
8. 一般会計財政構造の状況	64
9. 一般会計主要財政指数年度別推移	65
10. 一般会計決算に占める震災関連分の割合	66

1. 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 25,443,776,787	円 23,329,456	円 25,420,447,331
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,326,081,966	262,752,000	4,063,329,966
	後期高齢者医療	452,207,913	84,575,000	367,632,913
	介護保険事業	3,570,123,236	481,691,000	3,088,432,236
	公共下水道事業	3,841,331,431	1,064,822,000	2,776,509,431
	農業集落排水事業	93,083,082	79,366,000	13,717,082
	矢野目西地区 土地区画整理事業	1,995,513,689	692,615,000	1,302,898,689
	小 計	14,278,341,317	2,665,821,000	11,612,520,317
合 計		39,722,118,104	2,689,150,456	37,032,967,648
前 年 度 合 計		44,031,420,510	3,711,410,047	40,320,010,463
比 較	増 減 額	△ 4,309,302,406	△ 1,022,259,591	△ 3,287,042,815
	比 率	%	%	%
		90.21	72.46	91.85

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

決算総括表

歳		出		差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
円	円	円	円	円	円
24,010,774,921	2,665,821,000	21,344,953,921	1,433,001,866	4,075,493,410	
4,214,998,934	—	4,214,998,934	111,083,032	△ 151,668,968	
436,170,413	5,988,031	430,182,382	16,037,500	△ 62,549,469	
3,424,181,564	17,341,425	3,406,840,139	145,941,672	△ 318,407,903	
1,399,733,804	—	1,399,733,804	2,441,597,627	1,376,775,627	
89,501,152	—	89,501,152	3,581,930	△ 75,784,070	
1,619,780,163	—	1,619,780,163	375,733,526	△ 316,881,474	
11,184,366,030	23,329,456	11,161,036,574	3,093,975,287	451,483,743	
35,195,140,951	2,689,150,456	32,505,990,495	4,526,977,153	4,526,977,153	
39,979,803,049	3,711,410,047	36,268,393,002	4,051,617,461	4,051,617,461	
△ 4,784,662,098	△ 1,022,259,591	△ 3,762,402,507	475,359,692	475,359,692	
%	%	%	%	%	
88.03	72.46	89.63	111.73	111.73	

歳出にあつては、他会計への繰出額。(企業会計を除く。)

2. 会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
一 般 会 計							
1.	市 税	6,424,650,000	25.28	6,916,476,586	26.79	107.66	6,758,994,652
2.	地 方 譲 与 税	183,459,000	0.72	183,458,000	0.71	100.00	183,458,000
3.	利 子 割 交 付 金	6,027,000	0.02	6,027,000	0.02	100.00	6,027,000
4.	配 当 割 交 付 金	12,589,000	0.05	12,589,000	0.05	100.00	12,589,000
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,756,000	0.04	10,756,000	0.04	100.00	10,756,000
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	855,019,000	3.36	855,019,000	3.31	100.00	855,019,000
7.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,708,000	0.15	38,708,000	0.15	100.00	38,708,000
8.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506,000	0.02	4,506,000	0.02	100.00	4,506,000
9.	地 方 特 例 交 付 金	49,642,000	0.20	49,642,000	0.19	100.00	49,642,000
10.	地 方 交 付 税	1,856,059,000	7.30	1,856,059,000	7.19	100.00	1,856,059,000
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,134,000	0.03	8,134,000	0.03	100.00	8,134,000
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	179,622,000	0.71	214,701,259	0.83	119.53	209,711,709
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	239,384,000	0.94	292,682,434	1.13	122.26	250,977,304
14.	国 庫 支 出 金	2,349,910,000	9.25	2,359,949,108	9.14	100.43	2,209,526,108
15.	県 支 出 金	1,078,433,000	4.24	1,088,468,158	4.22	100.93	1,088,468,158
16.	財 産 収 入	39,929,000	0.16	204,686,435	0.79	512.63	204,686,435
17.	寄 附 金	61,243,000	0.24	66,967,152	0.26	109.35	66,967,152
18.	繰 入 金	8,656,974,000	34.06	8,656,976,721	33.53	100.00	8,656,976,721
19.	繰 越 金	785,909,000	3.09	785,909,407	3.04	100.00	785,909,407
20.	諸 収 入	458,434,000	1.80	537,920,218	2.08	117.34	516,561,141
21.	市 債	2,117,500,000	8.33	1,670,100,000	6.47	78.87	1,670,100,000
合 計		25,416,887,000	100.00	25,819,735,478	100.00	101.58	25,443,776,787
前 年 度 合 計		28,887,265,600	100.00	29,225,196,408	100.00	101.17	28,901,674,343
比 較	増 減 額	△ 3,470,378,600	-	△ 3,405,460,930	-	0.42	△ 3,457,897,556
	比 率	87.99	-	88.35	-	-	88.04

歳 入 一 覧 表 (その 1)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
26.56	105.20	97.72	6,770,850	98.77	0.10	151,760,669	41.00	2.19	1,049,585
0.73	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.05	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.04	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.36	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.15	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.20	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.29	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.82	116.75	97.68	84,610	1.23	0.04	4,904,940	1.33	2.28	-
0.99	104.84	85.75	-	-	-	41,705,130	11.27	14.25	-
8.69	94.03	93.63	-	-	-	150,423,000	40.64	6.37	-
4.28	100.93	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.80	512.63	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.26	109.35	100.00	-	-	-	-	-	-	-
34.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.04	112.68	96.03	-	-	-	21,359,077	5.77	3.97	-
6.56	78.87	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.11	98.54	6,855,460	100.00	0.03	370,152,816	100.00	1.43	1,049,585
100.00	100.05	98.89	10,694,904	100.00	0.04	315,599,861	100.00	1.08	2,772,700
-	0.06	△ 0.35	△ 3,839,444	-	0.00	54,552,955	-	0.35	△ 1,723,115
-	-	-	64.10	-	-	117.29	-	-	37.85

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1. 国民健康保険税		692,762,000	16.35	963,678,922	21.30	139.11	765,430,876
2. 使用料及び手数料		400,000	0.01	633,984	0.01	158.50	633,984
3. 国庫支出金		2,000,000	0.05	2,297,000	0.05	114.85	2,297,000
4. 県支出金		2,989,199,000	70.53	2,989,199,297	66.06	100.00	2,989,199,297
5. 財産収入		206,000	0.00	205,552	0.00	99.78	205,552
6. 繰入金		262,752,000	6.20	262,752,000	5.81	100.00	262,752,000
7. 繰越金		278,608,000	6.57	278,608,099	6.16	100.00	278,608,099
8. 諸収入		12,169,000	0.29	27,272,119	0.60	224.11	26,955,158
合 計		4,238,096,000	100.00	4,524,646,973	100.00	106.76	4,326,081,966
前年度合計		4,589,693,000	100.00	5,330,508,782	100.00	116.14	5,098,339,562
比 較	増 減 額	△ 351,597,000	-	△ 805,861,809	-	△ 9.38	△ 772,257,596
	比 率	92.34	-	84.88	-	-	84.85
後期高齢者医療特別会計							
1. 後期高齢者医療 保 険 料		340,306,000	76.07	346,221,900	76.22	101.74	344,161,300
2. 使用料及び手数料		30,000	0.01	64,800	0.01	216.00	64,800
3. 国庫支出金		2,732,000	0.61	3,153,000	0.69	115.41	3,153,000
4. 繰入金		84,575,000	18.91	84,575,000	18.62	100.00	84,575,000
5. 繰越金		12,566,000	2.81	12,566,631	2.77	100.01	12,566,631
6. 諸収入		7,157,000	1.60	7,687,182	1.69	107.41	7,687,182
合 計		447,366,000	100.00	454,268,513	100.00	101.54	452,207,913
前年度合計		429,592,000	100.00	436,445,993	100.00	101.60	433,531,193
比 較	増 減 額	17,774,000	-	17,822,520	-	△ 0.05	18,676,720
	比 率	104.14	-	104.08	-	-	104.31

歳入一覽表（その2）

（単位：円・％）

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
17.69	110.49	79.43	11,128,400	100.00	1.15	189,363,182	99.83	19.65	2,243,536
0.02	158.50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.05	114.85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
69.10	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.78	100.00	-	-	-	-	-	-	-
6.07	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
6.44	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.62	221.51	98.84	-	-	-	316,961	0.17	0.73	-
100.00	102.08	95.56	11,128,400	100.00	0.25	189,680,143	100.00	4.19	2,243,536
100.00	111.08	95.64	14,184,069	100.00	0.27	219,302,327	100.00	4.11	1,317,176
-	△ 9.01	△ 0.09	△ 3,055,669	-	△ 0.02	△ 29,622,184	-	△ 0.45	926,360
-	-	-	78.46	-	-	86.49	-	-	170.33
76.11	101.13	99.40	629,400	100.00	0.18	2,554,200	100.00	0.74	1,123,000
0.01	216.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.70	115.41	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.70	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.78	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.70	107.41	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	101.08	99.55	629,400	100.00	0.14	2,554,200	100.00	0.56	1,123,000
100.00	100.92	99.33	646,400	100.00	0.15	2,682,700	100.00	0.61	414,300
-	0.17	0.21	△ 17,000	-	△ 0.01	△ 128,500	-	△ 0.05	708,700
-	-	-	97.37	-	-	95.21	-	-	271.06

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1. 介 護 保 険 料		791,460,000	22.59	842,439,225	23.52	106.44	830,469,437
2. 使用料及び手数料		40,000	0.00	149,200	0.00	373.00	149,200
3. 国 庫 支 出 金		730,563,000	20.85	753,735,283	21.04	103.17	753,735,283
4. 支 払 基 金 交 付 金		832,424,000	23.76	835,450,465	23.32	100.36	835,450,465
5. 県 支 出 金		459,884,000	13.13	460,653,999	12.86	100.17	460,653,999
6. 財 産 収 入		15,000	0.00	60,924	0.00	406.16	60,924
7. 繰 入 金		529,361,000	15.11	529,361,000	14.78	100.00	529,361,000
8. 繰 越 金		159,344,000	4.55	159,343,318	4.45	100.00	159,343,318
9. 諸 収 入		65,000	0.00	899,610	0.03	1,384.02	899,610
合 計		3,503,156,000	100.00	3,582,093,024	100.00	102.25	3,570,123,236
前年度合計		3,455,386,000	100.00	3,538,558,047	100.00	102.41	3,523,909,422
比 較	増 減 額	47,770,000	-	43,534,977	-	△ 0.15	46,213,814
	比 率	101.38	-	101.23	-	-	101.31
公共下水道事業特別会計							
1. 分担金及び負担金		1,843,000	0.04	11,705,090	0.28	635.11	230,720
2. 使用料及び手数料		715,125,000	16.76	858,828,642	20.81	120.09	669,903,363
3. 国 庫 支 出 金		286,000,000	6.70	286,000,000	6.93	100.00	201,000,000
4. 繰 入 金		1,064,822,000	24.96	1,064,822,000	25.80	100.00	1,064,822,000
5. 繰 越 金		1,602,665,000	37.57	1,602,665,889	38.84	100.00	1,602,665,889
6. 諸 収 入		13,000	0.00	9,459	0.00	72.76	9,459
7. 市 債		595,600,000	13.96	302,700,000	7.34	50.82	302,700,000
合 計		4,266,068,000	100.00	4,126,731,080	100.00	96.73	3,841,331,431
前年度合計		5,128,086,715	100.00	5,149,590,243	100.00	100.42	4,887,504,838
比 較	増 減 額	△ 862,018,715	-	△ 1,022,859,163	-	△ 3.69	△ 1,046,173,407
	比 率	83.19	-	80.14	-	-	78.59

歳 入 一 覧 表 (その 3)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
23.26	104.93	98.58	2,114,700	100.00	0.25	11,412,388	100.00	1.35	1,557,300
0.00	373.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
21.11	103.17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
23.40	100.36	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.90	100.17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	406.16	100.00	-	-	-	-	-	-	-
14.83	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.46	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.03	1,384.02	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	101.91	99.67	2,114,700	100.00	0.06	11,412,388	100.00	0.32	1,557,300
100.00	101.98	99.59	2,337,300	100.00	0.07	13,285,425	100.00	0.38	974,100
-	△ 0.08	0.08	△ 222,600	-	△ 0.01	△ 1,873,037	-	△ 0.06	583,200
-	-	-	90.48	-	-	85.90	-	-	159.87
0.01	12.52	1.97	10,083,640	14.77	86.15	1,390,730	0.64	11.88	-
17.44	93.68	78.00	58,176,429	85.23	6.77	130,748,850	60.21	15.22	-
5.23	70.28	70.28	-	-	-	85,000,000	39.15	29.72	-
27.72	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
41.72	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	72.76	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.88	50.82	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	90.04	93.08	68,260,069	100.00	1.65	217,139,580	100.00	5.26	-
100.00	95.31	94.91	4,594,116	100.00	0.09	257,491,289	100.00	5.00	-
-	△ 5.26	△ 1.83	63,665,953	-	1.56	△ 40,351,709	-	0.26	-
-	-	-	1,485.82	-	-	84.33	-	-	-

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額
農業集落排水事業特別会計							
1.	分担金及び負担金	40,000	0.04	560,000	0.59	1,400.00	40,000
2.	使用料及び手数料	10,158,000	10.84	11,144,219	11.70	109.71	9,536,843
3.	繰 入 金	79,366,000	84.70	79,366,000	83.36	100.00	79,366,000
4.	繰 越 金	3,630,000	3.87	3,630,340	3.81	100.01	3,630,340
5.	諸 収 入	3,000	0.00	9,899	0.01	329.97	9,899
6.	市 債	500,000	0.53	500,000	0.53	100.00	500,000
	合 計	93,697,000	100.00	95,210,458	100.00	101.62	93,083,082
	前年度合計	93,355,000	100.00	94,801,781	100.00	101.55	93,431,381
比 較	増 減 額	342,000	-	408,677	-	0.07	△ 348,299
	比 率	100.37	-	100.43	-	-	99.63
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計							
1.	国庫支出金	120,995,000	4.84	120,995,000	6.06	100.00	120,995,000
2.	繰 入 金	692,615,000	27.71	692,615,000	34.71	100.00	692,615,000
3.	諸 収 入	16,000	0.00	9,912	0.00	61.95	9,912
4.	市 債	1,497,300,000	59.90	993,000,000	49.76	66.32	993,000,000
5.	繰 越 金	188,894,000	7.56	188,893,777	9.47	100.00	188,893,777
	合 計	2,499,820,000	100.00	1,995,513,689	100.00	79.83	1,995,513,689
	前年度合計	1,123,033,000	100.00	1,093,029,771	100.00	97.33	1,093,029,771
比 較	増 減 額	1,376,787,000	-	902,483,918	-	△ 17.50	902,483,918
	比 率	222.60	-	182.57	-	-	182.57

歳 入 一 覧 表 (その 4)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	
0.04	100.00	7.14	520,000	56.30	92.86	-	-	-	-
10.25	93.89	85.58	403,599	43.70	3.62	1,203,777	100.00	10.80	-
85.26	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
3.90	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	329.97	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.54	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	99.34	97.77	923,599	100.00	0.97	1,203,777	100.00	1.26	-
100.00	100.08	98.55	66,486	100.00	0.07	1,303,914	100.00	1.38	-
-	△ 0.74	△ 0.79	857,113	-	0.90	△ 100,137	-	△ 0.12	-
-	-	-	1,389.16	-	-	92.32	-	-	-
6.06	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
34.71	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	61.95	100.00	-	-	-	-	-	-	-
49.76	66.32	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.47	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	79.83	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	97.33	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 17.50	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市 税 収 入 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	
個人市民税	2,013,746,000	31.34	2,195,872,718	31.75	109.04	2,124,610,116	
現年度課税分	1,995,746,000	31.06	2,124,940,048	30.72	106.47	2,104,032,827	
滞納繰越分	18,000,000	0.28	70,932,670	1.03	394.07	20,577,289	
法人市民税	394,386,000	6.14	465,794,200	6.73	118.11	461,978,800	
現年度課税分	393,886,000	6.13	460,573,800	6.66	116.93	459,371,500	
滞納繰越分	500,000	0.01	5,220,400	0.08	1,044.08	2,607,300	
固定資産税	3,107,368,000	48.37	3,290,817,194	47.58	105.90	3,225,019,391	
現年度課税分	3,094,368,000	48.16	3,222,979,400	46.60	104.16	3,204,408,424	
滞納繰越分	13,000,000	0.20	67,837,794	0.98	521.83	20,610,967	
国有資産等所在 市町村交付金	42,846,000	0.67	42,846,700	0.62	100.00	42,846,700	
軽自動車税	92,350,000	1.44	113,306,500	1.64	122.69	106,266,869	
現年度課税分	91,650,000	1.43	107,259,200	1.55	117.03	104,784,400	
滞納繰越分	700,000	0.01	6,047,300	0.09	863.90	1,482,469	
市たばこ税	311,934,000	4.86	333,518,733	4.82	106.92	333,518,733	
現年度課税分	311,934,000	4.86	333,518,733	4.82	106.92	333,518,733	
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	
都市計画税	462,020,000	7.19	474,320,541	6.86	102.66	464,754,043	
現年度課税分	460,520,000	7.17	464,422,900	6.71	100.85	461,746,871	
滞納繰越分	1,500,000	0.02	9,897,641	0.14	659.84	3,007,172	
合 計	6,424,650,000	100.00	6,916,476,586	100.00	107.66	6,758,994,652	
前年度合計	6,534,931,000	100.00	6,814,181,808	100.00	104.27	6,647,748,059	
比 較	増減額	△ 110,281,000	-	102,294,778	-	3.39	111,246,593
	比率	98.31	-	101.50	-	-	101.67
国民健康 保険税	現年度課税分	666,423,000	96.20	749,677,900	77.79	112.49	707,125,806
	滞納繰越分	26,339,000	3.80	214,001,022	22.21	812.49	58,305,070
	合 計	692,762,000	100.00	963,678,922	100.00	139.11	765,430,876
	前年度計	816,392,000	100.00	1,154,755,842	100.00	141.45	922,822,927
	比 較	増減額	△ 123,630,000	-	△ 191,076,920	-	△ 2.34
比率		84.86	-	83.45	-	-	82.94

(国民健康保険税を含む)

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算比 率	対調定比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
31.43	105.51	96.75	3,894,150	57.51	0.18	68,066,742	44.85	3.10	698,290
31.13	105.43	99.02	-	-	-	21,462,904	14.14	1.01	555,683
0.30	114.32	29.01	3,894,150	57.51	5.49	46,603,838	30.71	65.70	142,607
6.84	117.14	99.18	324,900	4.80	0.07	3,547,200	2.34	0.76	56,700
6.80	116.63	99.74	-	-	-	1,258,800	0.83	0.27	56,500
0.04	521.46	49.94	324,900	4.80	6.22	2,288,400	1.51	43.84	200
47.71	103.79	98.00	1,752,332	25.88	0.05	64,291,425	42.36	1.95	245,954
47.41	103.56	99.42	-	-	-	18,777,685	12.37	0.58	206,709
0.30	158.55	30.38	1,752,332	25.88	2.58	45,513,740	29.99	67.09	39,245
0.64	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.57	115.07	93.79	543,800	8.03	0.48	6,509,031	4.29	5.74	13,200
1.55	114.33	97.69	-	-	-	2,484,000	1.64	2.32	9,200
0.02	211.78	24.51	543,800	8.03	8.99	4,025,031	2.65	66.56	4,000
4.93	106.92	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.93	106.92	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.88	100.59	97.98	255,668	3.78	0.05	9,346,271	6.16	1.97	35,441
6.84	100.27	99.42	-	-	-	2,705,815	1.78	0.58	29,786
0.04	200.48	30.38	255,668	3.78	2.58	6,640,456	4.38	67.09	5,655
100.00	105.20	97.72	6,770,850	100.00	0.10	151,760,669	100.00	2.19	1,049,585
100.00	101.73	97.56	8,433,444	100.00	0.12	160,773,005	100.00	2.36	2,772,700
-	3.47	0.16	△ 1,662,594	-	△ 0.03	△ 9,012,336	-	△ 0.17	△ 1,723,115
-	-	-	80.29	-	-	94.39	-	-	37.85
92.38	106.11	94.32	-	-	-	44,646,394	23.58	5.96	2,094,300
7.62	221.36	27.25	11,128,400	100.00	5.20	144,716,788	76.42	67.62	149,236
100.00	110.49	79.43	11,128,400	100.00	1.15	189,363,182	100.00	19.65	2,243,536
100.00	113.04	79.91	14,184,069	100.00	1.23	219,066,022	100.00	18.97	1,317,176
-	△ 2.55	△ 0.48	△ 3,055,669	-	△ 0.08	△ 29,702,840	-	0.68	926,360
-	-	-	78.46	-	-	86.44	-	-	170.33

4. 会 計 別 款 別

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
一 般 会 計					
1. 議 会 費	188,016,000	0.74	184,614,564	0.77	
2. 総 務 費	8,533,709,000	33.57	8,362,514,861	34.83	
3. 民 生 費	6,408,076,500	25.21	6,220,153,434	25.91	
4. 衛 生 費	1,297,209,000	5.10	1,223,941,075	5.10	
5. 労 働 費	37,278,000	0.15	34,514,772	0.14	
6. 農 林 水 産 業 費	877,490,000	3.45	852,513,973	3.55	
7. 商 工 費	278,967,000	1.10	266,073,847	1.11	
8. 土 木 費	3,333,432,000	13.12	3,148,768,300	13.11	
9. 消 防 費	480,271,000	1.89	465,228,831	1.94	
10. 教 育 費	2,757,593,880	10.85	2,060,425,555	8.58	
11. 災 害 復 旧 費	210,813,000	0.83	205,218,800	0.85	
12. 公 債 費	1,005,308,000	3.96	986,806,909	4.11	
13. 予 備 費	8,723,620	0.03	-	-	
合 計	25,416,887,000	100.00	24,010,774,921	100.00	
前 年 度 合 計	28,887,265,600	100.00	27,375,764,936	100.00	
比 較	増 減 額	△ 3,470,378,600	-	△ 3,364,990,015	-
	比 率	87.99	-	87.71	-
国民健康保険事業特別会計					
1. 総 務 費	34,456,000	0.81	31,205,152	0.74	
2. 保 険 給 付 費	2,895,137,000	68.31	2,893,290,225	68.64	
3. 国民健康保険事業費 給 付 金	1,114,141,000	26.29	1,114,139,443	26.43	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.00	693	0.00	
5. 保 健 事 業 費	52,575,000	1.24	46,917,957	1.11	
6. 基 金 積 立 金	37,250,000	0.88	37,249,552	0.89	
7. 諸 支 出 金	94,527,000	2.23	92,195,912	2.19	
8. 予 備 費	10,000,000	0.24	-	-	
合 計	4,238,096,000	100.00	4,214,998,934	100.00	
前 年 度 合 計	4,589,693,000	100.00	4,539,731,463	100.00	
比 較	増 減 額	△ 351,597,000	-	△ 324,732,529	-
	比 率	92.34	-	92.85	-

歳 出 一 覧 表 (その1)

(単位：円・%)

額 対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
98.19	-	-	-	3,401,436	0.47	1.81
97.99	21,697,000	3.17	0.25	149,497,139	20.73	1.75
97.07	2,890,000	0.42	0.05	185,033,066	25.65	2.89
94.35	-	-	-	73,267,925	10.16	5.65
92.59	-	-	-	2,763,228	0.38	7.41
97.15	-	-	-	24,976,027	3.46	2.85
95.38	-	-	-	12,893,153	1.79	4.62
94.46	90,786,000	13.26	2.72	93,877,700	13.01	2.82
96.87	-	-	-	15,042,169	2.09	3.13
74.72	569,418,000	83.15	20.65	127,750,325	17.71	4.63
97.35	-	-	-	5,594,200	0.78	2.65
98.16	-	-	-	18,501,091	2.56	1.84
-	-	-	-	8,723,620	1.21	100.00
94.47	684,791,000	100.00	2.69	721,321,079	100.00	2.84
94.77	281,147,000	100.00	0.97	1,230,353,664	100.00	4.26
△ 0.30	403,644,000	-	1.72	△ 509,032,585	-	△ 1.42
-	243.57	-	-	58.63	-	-
90.57	-	-	-	3,250,848	14.07	9.43
99.94	-	-	-	1,846,775	8.00	0.06
100.00	-	-	-	1,557	0.01	0.00
6.93	-	-	-	9,307	0.04	93.07
89.24	-	-	-	5,657,043	24.49	10.76
100.00	-	-	-	448	0.00	0.00
97.53	-	-	-	2,331,088	10.09	2.47
-	-	-	-	10,000,000	43.30	100.00
99.46	-	-	-	23,097,066	100.00	0.54
98.91	-	-	-	49,961,537	100.00	1.09
0.55	-	-	-	△ 26,864,471	-	△ 0.55
-	-	-	-	46.23	-	-

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
後期高齢者医療特別会計					
1. 総 務 費		16,450,000	3.68	15,713,318	3.60
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		422,927,000	94.54	414,064,764	94.93
3. 諸 支 出 金		6,989,000	1.56	6,392,331	1.47
4. 予 備 費		1,000,000	0.22	-	-
合 計		447,366,000	100.00	436,170,413	100.00
前年度合計		429,592,000	100.00	420,964,562	100.00
比 較	増 減 額	17,774,000	-	15,205,851	-
	比 率	104.14	-	103.61	-
介護保険事業特別会計					
1. 総 務 費		55,956,000	1.60	49,828,265	1.46
2. 保 険 給 付 費		3,017,577,000	86.14	2,955,537,692	86.31
3. 地域支援事業費		221,976,000	6.34	213,389,008	6.23
4. 基金積立金		163,513,000	4.67	162,547,707	4.75
5. 諸 支 出 金		43,134,000	1.23	42,878,892	1.25
6. 予 備 費		1,000,000	0.03	-	-
合 計		3,503,156,000	100.00	3,424,181,564	100.00
前年度合計		3,455,386,000	100.00	3,364,566,104	100.00
比 較	増 減 額	47,770,000	-	59,615,460	-
	比 率	101.38	-	101.77	-
公共下水道事業特別会計					
1. 総 務 費		561,442,000	13.16	428,898,166	30.64
2. 下 水 道 事 業 費		3,005,822,000	70.46	275,029,156	19.65
4. 公 債 費		698,304,000	16.37	695,806,482	49.71
5. 予 備 費		500,000	0.01	-	-
合 計		4,266,068,000	100.00	1,399,733,804	100.00
前年度合計		5,128,086,715	100.00	3,284,838,949	100.00
比 較	増 減 額	△ 862,018,715	-	△ 1,885,105,145	-
	比 率	83.19	-	42.61	-

歳 出 一 覧 表 (その2)

(単位：円・%)

額 対予算 比 率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
95.52	-	-	-	736,682	6.58	4.48
97.90	-	-	-	8,862,236	79.16	2.10
91.46	-	-	-	596,669	5.33	8.54
-	-	-	-	1,000,000	8.93	100.00
97.50	-	-	-	11,195,587	100.00	2.50
97.99	-	-	-	8,627,438	100.00	2.01
△ 0.49	-	-	-	2,568,149	-	0.49
-	-	-	-	129.77	-	-
89.05	-	-	-	6,127,735	7.76	10.95
97.94	-	-	-	62,039,308	78.56	2.06
96.13	-	-	-	8,586,992	10.87	3.87
99.41	-	-	-	965,293	1.22	0.59
99.41	-	-	-	255,108	0.32	0.59
-	-	-	-	1,000,000	1.27	100.00
97.75	-	-	-	78,974,436	100.00	2.25
97.37	-	-	-	90,819,896	100.00	2.63
0.38	-	-	-	△ 11,845,460	-	△ 0.37
-	-	-	-	86.96	-	-
76.39	-	-	-	132,543,834	14.76	23.61
9.15	1,968,346,100	100.00	65.48	762,446,744	84.91	25.37
99.64	-	-	-	2,497,518	0.28	0.36
-	-	-	-	500,000	0.06	100.00
32.81	1,968,346,100	100.00	46.14	897,988,096	100.00	21.05
64.06	1,765,838,000	100.00	34.43	77,409,766	100.00	1.51
△ 31.25	202,508,100	-	11.71	820,578,330	-	19.54
-	111.47	-	-	1,160.04	-	-

会 計 別 款 別

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
農業集落排水事業特別会計					
1. 総 務 費		23,692,000	25.29	20,030,999	22.38
2. 公 債 費		69,505,000	74.18	69,470,153	77.62
3. 予 備 費		500,000	0.53	-	-
合 計		93,697,000	100.00	89,501,152	100.00
前年度合計		93,355,000	100.00	89,801,041	100.00
比 較	増 減 額	342,000	-	△ 299,889	-
	比 率	100.37	-	99.67	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計					
1. 土地区画整理事業費		2,177,407,000	87.10	1,344,192,445	82.99
2. 土地区画外整理事業費		321,013,000	12.84	275,264,990	16.99
3. 公 債 費		900,000	0.04	322,728	0.02
4. 予 備 費		500,000	0.02	-	-
合 計		2,499,820,000	100.00	1,619,780,163	100.00
前年度合計		1,123,033,000	100.00	904,135,994	100.00
比 較	増 減 額	1,376,787,000	-	715,644,169	-
	比 率	222.60	-	179.15	-

歳 出 一 覧 表 (その3)

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
84.55	-	-	-	3,661,001	87.25	15.45
99.95	-	-	-	34,847	0.83	0.05
-	-	-	-	500,000	11.92	100.00
95.52	-	-	-	4,195,848	100.00	4.48
96.19	-	-	-	3,553,959	100.00	3.81
△ 0.67	-	-	-	641,889	-	0.67
-	-	-	-	118.06	-	-
61.73	607,194,000	96.54	27.89	226,020,555	90.02	10.38
85.75	21,771,000	3.46	6.78	23,977,010	9.55	7.47
35.86	-	-	-	577,272	0.23	64.14
-	-	-	-	500,000	0.20	100.00
64.80	628,965,000	100.00	25.16	251,074,837	100.00	10.04
80.51	157,958,000	100.00	14.07	60,939,006	100.00	5.43
△ 15.71	471,007,000	-	11.09	190,135,831	-	4.61
-	398.18	-	-	412.01	-	-

5. 会 計 別 歳 出 節 別

会計別 節 別	一 般		国民健康保険事業		後期高齢者医療		介護保険事業	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報 酬	343,492,449	1.43	6,862,796	0.16	-	-	21,076,500	0.62
2. 給 料	1,207,869,699	5.03	-	-	-	-	-	-
3. 職 員 手 当 等	703,751,607	2.93	-	-	-	-	-	-
4. 共 済 費	447,741,434	1.86	772,658	0.02	-	-	2,807,438	0.08
5. 災 害 補 償 費	577,800	0.01	-	-	-	-	-	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃 金	150,305,986	0.63	856,640	0.02	-	-	-	-
8. 報 償 費	73,892,482	0.31	422,500	0.01	-	-	489,000	0.01
9. 旅 費	35,507,312	0.15	171,770	0.00	1,920	0.00	643,260	0.02
10. 交 際 費	1,814,707	0.01	-	-	-	-	-	-
11. 需 用 費	806,846,651	3.36	5,351,153	0.13	506,797	0.12	5,255,855	0.15
12. 役 務 費	84,645,155	0.35	8,743,604	0.21	2,710,781	0.62	13,221,977	0.39
13. 委 託 料	1,801,534,803	7.50	55,911,905	1.33	10,649,767	2.44	129,783,589	3.79
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	302,368,608	1.27	318,976	0.01	1,680,912	0.39	5,856,849	0.17
15. 工 事 請 負 費	2,325,243,366	9.68	-	-	-	-	-	-
16. 原 材 料 費	7,849,858	0.03	-	-	-	-	-	-
17. 公 有 財 産 購 入 費	116,553,367	0.49	-	-	-	-	-	-
18. 備 品 購 入 費	121,414,686	0.51	3,033,575	0.07	-	-	221,500	0.01
19. 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	2,269,937,532	9.45	4,003,094,693	94.97	414,227,905	94.97	3,039,383,397	88.76
20. 扶 助 費	3,239,744,941	13.50	-	-	-	-	-	-
21. 貸 付 金	669,455,490	2.79	-	-	-	-	-	-
22. 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	84,846,920	0.35	-	-	-	-	-	-
23. 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	5,625,400,469	23.43	92,195,912	2.19	404,300	0.09	25,537,467	0.75
24. 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 積 立 金	860,596,899	3.58	37,249,552	0.88	-	-	162,547,707	4.75
26. 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 公 課 費	942,500	0.00	13,200	0.00	-	-	15,600	0.00
28. 繰 出 金	2,728,440,200	11.36	-	-	5,988,031	1.37	17,341,425	0.51
合 計	24,010,774,921	100.00	4,214,998,934	100.00	436,170,413	100.00	3,424,181,564	100.00

集 計 表

(単位：円・%)

公共下水道事業		農業集落排水事業		矢野目西地区土地地区画 整理事業		合 計		節 番 号
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
2,828,840	0.20	-	-	51,700	0.00	374,312,285	1.06	1
25,736,300	1.84	2,636,160	2.95	2,636,440	0.16	1,238,878,599	3.52	2
14,990,735	1.07	662,671	0.74	695,232	0.04	720,100,245	2.05	3
8,821,047	0.63	484,924	0.54	497,086	0.03	461,124,587	1.31	4
-	-	-	-	-	-	577,800	0.00	5
-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	151,162,626	0.43	7
-	-	-	-	-	-	74,803,982	0.21	8
313,520	0.02	-	-	-	-	36,637,782	0.10	9
-	-	-	-	-	-	1,814,707	0.01	10
32,664,276	2.33	5,316,673	5.94	97,299	0.01	856,038,704	2.43	11
1,368,765	0.10	750,349	0.84	18,276	0.00	111,458,907	0.32	12
67,940,106	4.85	6,567,822	7.34	54,055,600	3.34	2,126,443,592	6.04	13
3,014,729	0.22	-	-	89,164	0.01	313,329,238	0.89	14
186,243,600	13.31	-	-	1,512,036,720	93.35	4,023,523,686	11.43	15
1,367,280	0.10	-	-	-	-	9,217,138	0.03	16
-	-	-	-	34,286,750	2.12	150,840,117	0.43	17
-	-	-	-	-	-	124,669,761	0.35	18
238,073,806	17.01	20,000	0.02	-	-	9,964,737,333	28.31	19
-	-	-	-	-	-	3,239,744,941	9.21	20
-	-	-	-	-	-	669,455,490	1.90	21
40,986,518	2.93	-	-	14,993,168	0.93	140,826,606	0.40	22
695,806,482	49.71	69,470,153	77.62	322,728	0.02	6,509,137,511	18.49	23
-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	1,060,394,158	3.01	25
-	-	-	-	-	-	-	-	26
79,577,800	5.69	3,592,400	4.01	-	-	84,141,500	0.24	27
-	-	-	-	-	-	2,751,769,656	7.82	28
1,399,733,804	100.00	89,501,152	100.00	1,619,780,163	100.00	35,195,140,951	100.00	

(参考資料)

6. 一般会計財源別

科目	区分	決算額		特定・	
		金額	構成比率	特定財源	構成比率
1.	市 税	6,758,995	26.58	-	-
2.	地方譲与税	183,458	0.72	-	-
3.	利子割交付金	6,027	0.02	-	-
4.	配当割交付金	12,589	0.04	-	-
5.	株式等譲渡所得割交付金	10,756	0.04	-	-
6.	地方消費税交付金	855,019	3.36	-	-
7.	自動車取得税交付金	38,708	0.15	-	-
8.	国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,506	0.02	-	-
9.	地方特例交付金	49,642	0.20	-	-
10.	地方交付税	1,856,059	7.29	-	-
11.	交通安全対策金特別交付金	8,134	0.03	-	-
12.	分担金及び負担金	209,712	0.82	209,712	1.70
13.	使用料及び手数料	250,977	0.99	228,450	1.85
14.	国庫支出金	2,209,526	8.68	2,143,007	17.36
15.	県支出金	1,088,468	4.28	1,070,653	8.67
16.	財産収入	204,687	0.80	9,227	0.07
17.	寄附金	66,967	0.26	27,075	0.22
18.	繰入金	8,656,977	34.04	7,256,217	58.80
19.	繰越金	785,909	3.09	53,839	0.44
20.	諸収入	516,561	2.03	374,376	3.03
21.	市債	1,670,100	6.56	970,100	7.86
合計		25,443,777	100.00	12,342,656	100.00
構成比率		100.00	-	48.51	-
前年度合計		28,901,674	-	14,094,510	-
構成比率		100.00	-	48.77	-
比較	増減額	△ 3,457,897	-	△ 1,751,854	-
	比率	88.04	-	87.57	-

歳入状況

(単位：千円・%)

一般別		自主・依存別			
一般財源	構成比率	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
6,758,995	51.59	6,758,995	57.08	-	-
183,458	1.40	-	-	183,458	1.36
6,027	0.05	-	-	6,027	0.04
12,589	0.10	-	-	12,589	0.09
10,756	0.08	-	-	10,756	0.09
855,019	6.53	-	-	855,019	6.29
38,708	0.30	-	-	38,708	0.28
4,506	0.03	-	-	4,506	0.03
49,642	0.38	-	-	49,642	0.36
1,856,059	14.17	-	-	1,856,059	13.64
8,134	0.06	-	-	8,134	0.06
-	-	209,712	1.77	-	-
22,527	0.17	250,977	2.12	-	-
66,519	0.51	-	-	2,209,526	16.24
17,815	0.14	-	-	1,088,468	8.00
195,460	1.49	204,687	1.73	-	-
39,892	0.30	66,967	0.57	-	-
1,400,760	10.68	3,047,291	25.73	5,609,686	41.24
732,070	5.59	785,909	6.64	-	-
142,185	1.09	516,561	4.36	-	-
700,000	5.34	-	-	1,670,100	12.28
13,101,121	100.00	11,841,099	100.00	13,602,678	100.00
51.49	-	46.54	-	53.46	-
14,807,164	-	12,517,539	-	16,384,135	-
51.23	-	43.31	-	56.69	-
△ 1,706,043	-	△ 676,440	-	△ 2,781,457	-
88.48	-	94.60	-	83.02	-

(参考資料)

7. 一般会計歳出の

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
人 件 費	2,751,829	11.46	57,293	0.48	2,694,536	
物 件 費	2,636,119	10.98	338,242	2.82	2,297,877	
維 持 補 修 費	319,321	1.33	20,297	0.17	299,024	
扶 助 費	3,326,448	13.85	26,645	0.22	3,299,803	
補 助 費 等	6,062,287	25.25	5,100,689	42.53	961,598	
普通建設事業費	3,037,457	12.65	3,037,457	25.33	-	
補助事業費	1,097,213	4.57	1,097,213	9.15	-	
単独事業費	1,684,999	7.02	1,684,999	14.05	-	
そ の 他	255,245	1.06	255,245	2.13	-	
災 害 復 旧 費	220,307	0.92	220,307	1.84	-	
公 債 費	986,807	4.11	24,494	0.20	962,313	
積 立 金	860,582	3.58	860,582	7.18	-	
投資及び出資金	8,273	0.03	8,273	0.07	-	
貸 付 金	669,455	2.79	528,870	4.41	140,585	
繰 出 金	3,131,890	13.05	1,769,137	14.75	1,362,753	
合 計	24,010,775	100.00	11,992,286	100.00	12,018,489	
構 成 比 率	100.00	-	49.95	-	50.05	
前年度合計	27,375,765	-	15,549,354	-	11,826,411	
構 成 比 率	100.00	-	56.80	-	43.20	
比 較	増 減 額	△ 3,364,990	-	△ 3,557,068	-	192,078
	比 率	87.71	-	77.12	-	101.62

性質別分析表

(単位：千円・%)

経費	義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
22.42	2,751,829	38.95	-	-	-	-
19.12	-	-	-	-	2,636,119	19.26
2.49	-	-	-	-	319,321	2.33
27.45	3,326,448	47.08	-	-	-	-
8.00	-	-	-	-	6,062,287	44.29
-	-	-	3,037,457	93.24	-	-
-	-	-	1,097,213	33.68	-	-
-	-	-	1,684,999	51.72	-	-
-	-	-	255,245	7.83	-	-
-	-	-	220,307	6.76	-	-
8.01	986,807	13.97	-	-	-	-
-	-	-	-	-	860,582	6.29
-	-	-	-	-	8,273	0.06
1.17	-	-	-	-	669,455	4.89
11.34	-	-	-	-	3,131,890	22.88
100.00	7,065,084	100.00	3,257,764	100.00	13,687,927	100.00
-	29.42	-	13.57	-	57.01	-
-	7,271,165	-	7,662,879	-	12,441,721	-
-	26.56	-	27.99	-	45.45	-
-	△ 206,081	-	△ 4,405,115	-	1,246,206	-
-	97.17	-	42.51	-	110.02	-

地方財政状況調査等による

(参考資料)

8. 一般会計財政構造の状況

	平成29年度	平成30年度	比較	説明
財政力指数	0.830	0.830	0.000	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標準財政規模	千円 9,290,509	千円 9,295,101	千円 4,592	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経常一般財源比率	% 93.05	% 93.84	% 0.79	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経常収支比率	% 94.31	% 93.31	% △ 1.00	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公債費率	% 5.37	% 2.55	% △ 2.82	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない(10%)程度を超えないことが望ましい。
実質公債費率	% △ 1.4	% △ 0.5	% 0.9	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自主財源対歳入総額	% 43.31	% 46.54	% 3.23	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経常一般財源対歳入総額	% 29.91	% 34.28	% 4.37	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	% 26.56	% 29.42	% 2.86	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常経費対歳出総額	% 43.20	% 50.05	% 6.85	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

(参考資料)

9. 一般会計主要財政指数年度別推移

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	5,539,070	5,924,577	5,826,156	5,753,066	5,777,616
基準財政需要額	6,871,767	7,107,937	7,049,487	7,014,309	6,972,145
標準財政規模	9,552,434	9,348,663	9,223,522	9,290,509	9,295,101
歳入総額	47,564,811	43,291,182	28,253,781	28,901,674	25,443,777
歳出総額	44,870,008	33,706,253	22,418,492	27,375,765	24,010,775
歳入歳出差引額	2,694,803	9,584,929	5,835,289	1,525,909	1,433,002
実質収支額	1,750,582	1,307,282	2,444,612	1,465,531	1,287,114
經常一般財源収入額	8,791,713	8,585,700	8,503,978	8,645,113	8,722,682
經常的経費充当 一般財源	8,100,427	8,122,600	8,409,840	8,624,868	8,792,533
市債年度末残高	10,218,125	10,144,428	9,997,960	10,596,370	11,351,285
実質収支比率	18.33	13.98	26.50	15.77	13.85
經常一般財源比率	92.04	91.84	92.20	93.05	93.84
經常収支比率	92.14	92.45	92.99	94.31	93.31
財政力指数	0.773	0.800	0.822	0.830	0.830
公債費比率	5.55	4.37	3.86	5.37	2.55
実質公債費比率	2.8	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.5

地方財政状況調査等による

(参考資料)

10. 一般会計決算に

区 分 科 目	歳入決算額①	左の内訳		
		通常経費	震災関連②	割合②/①
1. 市 税	6,758,995	6,758,995	-	-
2. 地 方 譲 与 税	183,458	183,458	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	6,027	6,027	-	-
4. 配 当 割 交 付 金	12,589	12,589	-	-
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,756	10,756	-	-
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	855,019	855,019	-	-
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,708	38,708	-	-
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,506	4,506	-	-
9. 地 方 特 例 交 付 金	49,642	49,642	-	-
10. 地 方 交 付 税	1,856,059	1,525,541	330,518	17.81
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,134	8,134	-	-
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	209,712	209,712	-	-
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	250,977	250,977	-	-
14. 国 庫 支 出 金	2,209,526	2,009,899	199,627	9.03
15. 県 支 出 金	1,088,468	931,417	157,051	14.43
16. 財 産 収 入	204,687	162,756	41,931	20.49
17. 寄 附 金	66,967	48,833	18,134	27.08
18. 繰 入 金	8,656,977	2,339,702	6,317,275	72.97
19. 繰 越 金	785,909	754,694	31,215	3.97
20. 諸 収 入	516,561	407,950	108,611	21.03
21. 市 債	1,670,100	1,547,700	122,400	7.33
合 計	25,443,777	18,117,015	7,326,762	28.80

占める震災関連分の割合

(単位：千円 %)

科 目	区 分	歳出決算額③	うち震災関連分		
			通 常 経 費	震 災 関 連 ④	割合④/③
1. 議 会 費		184,615	184,615	-	-
2. 総 務 費		8,362,515	3,158,314	5,204,201	62.23
3. 民 生 費		6,220,153	5,530,684	689,469	11.08
4. 衛 生 費		1,223,941	1,210,646	13,295	1.09
5. 労 働 費		34,515	34,515	-	-
6. 農 林 水 産 業 費		852,514	701,188	151,326	17.75
7. 商 工 費		266,074	261,553	4,521	1.70
8. 土 木 費		3,148,768	2,297,084	851,684	27.05
9. 消 防 費		465,229	465,229	-	-
10. 教 育 費		2,060,425	2,025,691	34,734	1.69
11. 災 害 復 旧 費		205,219	34,453	170,766	83.21
12. 公 債 費		986,807	962,313	24,494	2.48
13. 予 備 費		-	-	-	-
合 計		24,010,775	16,866,285	7,144,490	29.76